

# 今日の焦点

## ITの本流を目指すクラウドコンピューティング

驚くべきことに、現在のIT業界は、クラウドコンピューティング（以下、クラウド）を中心に動き始めている。クラウドと言う名称は、2006年8月にグーグルのCEOが名付けたと言われているが、それからわずか3年も経たないうちに、ITの中心に躍り出た事例は、過去にもほとんどないと思われる。

それでは、クラウドとは何か。一般的には、大きな処理能力を持つコンピュータ群からブロードバンドの通信ネットワーク経由でソフトウェアや各種の情報、あるいは処理能力を提供するサービスの総称である。その点では、すでに10数年以前から存在していたASP（Application Service Provider）も同一の概念であり、数年前から本格的なサービスが提供されているSaaS（Software as a Service）もクラウドの一環として捉えられている。

利用者にとってクラウドの特長は、第1に共同利用によるコストの削減、第2に標準化したソフトをカスタマイズして利用できることによる導入期間の削減、第3に処理能力などの拡大に容易に対応できる柔軟性・拡張性の確保、などである。

一方、サービスを第三者に委ねることから、リスクも存在する。重要データの機密保持、信頼性や安全性、事業継続性などの保証が不十分であるとして、不安感を抱いているユーザーも少なくない。また、ネットワークの障害によるサービスの中断の危険性もあり、料金が従量制であるため、長期に利用する場合はコストが高くなるのではないかという指摘もある。

こうした第三者によるサービスではなく、企業内で各部門や拠点に散在するサーバなどを集約し、信頼性や運用の柔軟性を確保しつつ社内のITコストを削減する、企業内クラウドという概念が出現した。結果的に、企業内クラウドをプライベートクラウド、それに対して第三者によるクラウドをパブリッククラウドと称して区別している。

クラウドにおいて先行しているのは、もちろん米国である。セールスフォース・ドットコムのSaaSを始めとして、グーグルはメール、スケジュール管理、顧客管理などのサービスを「Apps（アップス）」という名称で提供しており、アマゾンネット通販のために構築したデータセンターの能力を社外の企業に貸し出すサービスを「EC2/S3」として提供している。これら新興企業に対して、マイクロソフトやIBMなどの既存IT企業も追撃を開始しており、これら新旧企業による覇権争いが激化している。

米調査会社のガートナーは、クラウドは、10年以上にわたってインターネットが果たしてきたeビジネスに替わって、ビジネスに大きな変革を与えるであろうと予測しており、世界的な経済危機に対しても、クラウドの果たす役割は大きいとしている。

わが国にもクラウドの波が押し寄せてきている。米国での実績をもとにセールスフォース・ドットコムは郵便局会社への導入を皮切りに顧客情報管理を中心に販売を進めている。グーグルは営業活動を積極的におこなうため国内のソフト開発企業などに販売を依頼している。マイ

クロソフトはわが国の主要ITベンダーとの協業によってわが国への浸透を図ろうとしている。日本IBMは大学への導入を進めつつ、短期間で導入できる企業向けシステムの提供を始めている。富士通、日立、NECなど国内IT企業も、データセンターの拡充を進め、従来のIT事業で築いた顧客基盤を生かして、米国IT企業に対抗しようとしている。また中堅IT企業はクラウドに対処するための企業連合を設立した。

しかし、米国のクラウドのデータセンターを見ると、グーグルは全世界で約40箇所のデータセンターに300万台以上のサーバを運用しているといわれており、マイクロソフトのデータセンターは約10万平米の敷地に数十万台のサーバを設置するなど、規模の経済による優位性においてわが国企業ははるかに及ばない。さらにこれまでに築いた米国企業の実績を考えると、わが国のIT企業各社にとっては大変厳しい戦いとなる。

NTTコミュニケーションズはクラウド型の法人向け電子メールサービス「Bizメール」のサービスを開始した。このサービスは国内にセンターがあり、顧客の要望に柔軟に対処するなど、外国企業のサービスに不安を抱く利用者の囲い込みを狙っている。このように、わが国IT企業は日本型の魅力的なサービスを提供することが重要である。

来年はクラウドのサービスが本格的に展開される年となる。日米のIT企業がそれぞれ特色を生かして、健全なクラウド社会が築かれることを期待したい。